

ZUKEN

50th
anniversary

The Partner for Success

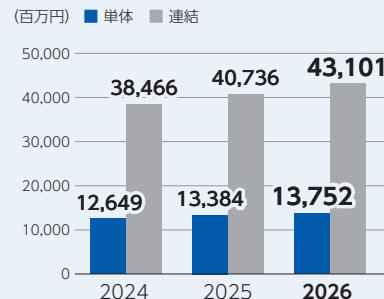
第50期 ビジネスレポート

2025年4月1日～2026年3月31日

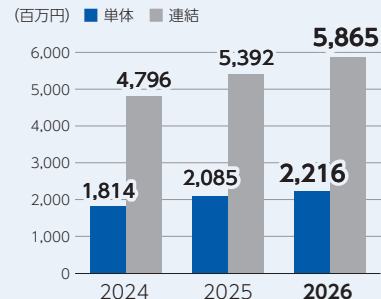
株式会社 **図研** 証券コード 6947

財務ハイライト

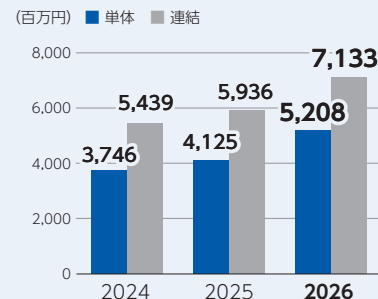
売上高



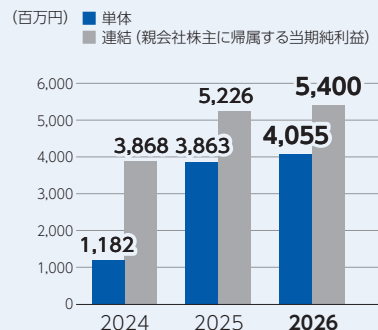
営業利益



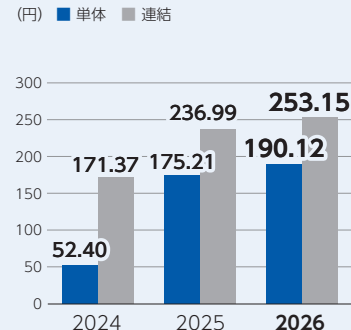
経常利益



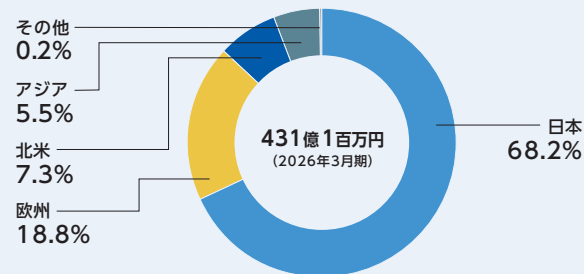
当期純利益



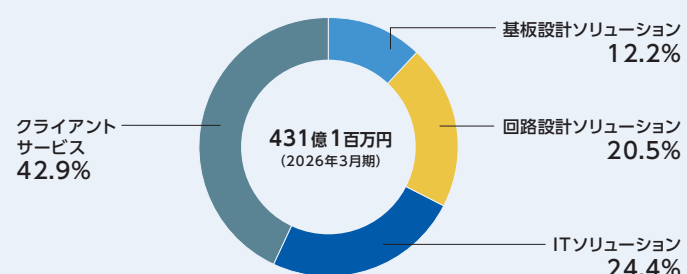
1株当たり当期純利益



地域別売上高比率



製品別売上高比率



CEOメッセージ

50年の歩みを礎に、
モノづくりを成功に導くパートナーとして、
さらなる企業価値の向上を目指します

株主の皆さまには、平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期は、世界経済の不透明感が続く中においても、製造業のお客さまによる積極的なIT投資を背景に、売上高・営業利益・経常利益において5期連続で過去最高を達成することができました。また、創立50周年という大きな節目を、このような成果とともに迎えられるのも、ひとえにお客さまや株主の皆さまをはじめ、多くの方々からのご支援の賜物であると、深く感謝申し上げます。

当社は創立以来50年にわたり、製造業のお客さまのモノづくりを支え続けてまいりました。この50年の歩みを確かな礎として、今後もお客さまのニーズに真摯に向き合い、製品・ソリューションの価値向上に取り組んでまいります。

製造業を取り巻く環境が大きく変化する時代において、お客さまの「つくる力」を高め、その成功に貢献するパートナーであり続けることが、当社の変わらぬ使命であると考えております。

引き続き、企業理念である「健全で、活気と、品格にあふれる企業文化の確立」を指針に、グループ一丸となってさらなる成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長

金子真人



世界のモノづくり変革をワンストップで支え、さらなる飛躍へ

代表取締役社長

藤部 迅也



第50期業績について

当期(第50期)の経済環境につきましては、米国通商政策の影響や中東情勢への懸念などから先行き不透明な状況が続いているものの、企業収益の拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

製造業におけるDXへの取り組みは加速しており、当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業においても、DXに向けたIT投資は引き続き活発な状況が続いています。

このような中で、当社グループは、世界のモノづくり企業の設計・製造における課題解決を支援するエンジニアリングITカンパニーとして、次の取り組みに注力しました。

①主力製品の拡販

営業面では、課題解決型の提案活動を積極的に推進し、エレクトロニクス製造業向けの電気設計システム「CR-8000 Design Force」および自動車関連・産業機器製造業向けのワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の拡販に注力しました。また、設計データ管理システムDSシリーズを併せて提案することで、大規模な設計環境への導入が進みました。さら

に、構想設計段階のデジタル化による設計プロセス全体の効率化の実現に向けて、MBSE*モデリングツール「GENESYS」の提案活動をより一層強化し、導入へのきめ細かな支援により、本格的な運用へ進めてまいりました。

②新製品開発と機能拡充

開発面では、「CR-8000」シリーズにおいて、AIを活用した自動配置配線機能を進化させ、新たにリリースしました。また、次世代半導体プロジェクトにおいて、半導体チップの実装プロセスへの技術支援を行うとともに、さらなる活用を見据えた機能拡充にも取り組みました。「E3.series」においては、産業機器製造業に加え、工場プラントや電力インフラなどの新たな市場や顧客のニーズに即した製品を開発しました。さらに、「GENESYS」の利便性向上のため、モデルの共有や円滑な情報交換をWeb上で行える製品をリリースしました。

■5期連続で過去最高の売上高を更新

以上の取り組みにより、当期の売上高はすべてのソリューションにおいて前期を上回り、5期連続で過去最高を更新しました。これは、「CR-8000」シリーズおよび「E3.series」の販売が国内外で堅調に推移したことによるものです。

利益面では、MBSE分野を中心に開発費が増加したものの、売上高の伸長により営業利益、経常利益は5期連続で過去最高を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益も2期連続で過去最高となりました。

第50期(2026年3月期)業績 ()は前期比

売上高	431億1百万円	(5.8%増)
経常利益	71億3千3百万円	(20.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	54億円	(3.3%増)

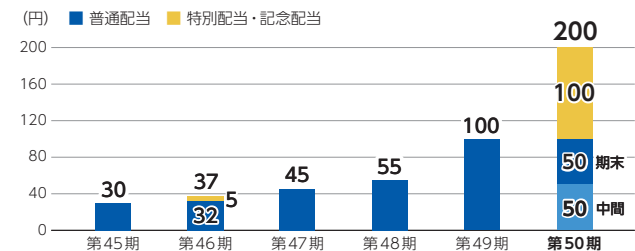
■株主還元策について

当社は、2026年12月17日に創立50周年を迎えます。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

2026年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり100円の創立50周年記念配当を実施し、普通配当50円と合わせて1株につき150円といたしました。中間配当金(1株につき50円)を含めた年間配当金は、1株につき200円となります。また、自己株式の取得につきましても、当期中に約59万株、総額30億円を取得いたしました。

なお、2027年3月期の配当金につきましては、普通配当を年間100円から50円増配し、年間150円を予定しています。

配当金の推移



■今後の取り組みについて

今後の経済環境については、中東情勢の緊迫化や米国通商政策などにより先行き不透明な状況が続くと見込まれますが、生成AIをはじめとする先端テクノロジーの活用が広がる中で、当社グループが取り組むべき事業領域は、ますます拡大していくと考えています。当社グループは、モノづくりのプロセス全体の効率化を実現するソリューションをワンストップで提供していくことで、世界のモノづくり企業を支援してまいります。

第51期の重点施策

施策1 構想設計から製造までをカバーするワンストップDX提案の強化

- MBSEによる構想設計のデジタル化を起点とした、設計・製造プロセス全体のDXソリューションの拡充
- AI活用による製品・ソリューションの付加価値向上
- 製造業DX事例を活かしたグローバル展開の加速

施策2 成長市場での積極的な事業展開

- 半導体パッケージ設計分野における事業拡大とパートナーシップの強化
- 電力インフラ分野などの成長市場への製品・ソリューション展開の推進

施策3 収益力の強化と持続的成長への取り組み

- 技術・販売部門の連携強化による高付加価値提案の拡大と収益性の向上
- AI活用による業務・開発プロセスの効率化
- 提案力・技術力のさらなる強化に向けた人的資本の拡充

*MBSE(モデルベース・システムズエンジニアリング):複雑な製品やシステムの開発において、仕様や要件、設計情報をデジタルモデルで可視化・一元管理し、開発の効率化と品質向上を図る手法

国内市場

JAPAN

電子機器設計 (EDA) 関連

設計プロセス改革の深化と MBSE 導入の進展により、ビジネスが拡大

- 自動車関連、業務用機器、生産用機器などの製造業を中心にDX推進によるIT投資が活発化。設計から製造連携までをカバーする大規模な設計プロセス改革プロジェクトの増加により、EDA関連事業において過去最高売上を達成
- 既存顧客における電気設計システム「CR-8000」へのリプレースの進展、およびシステム保守契約の拡大が収益増に貢献
- 大規模・複雑化する製品開発への対応として、MBSEモデリングツール「GENESYS」の効果検証に取り組む企業が大幅に増加、複数社で実運用への準備が進行。幅広い業種でDX推進ツールとして「GENESYS」の採用が加速

電気制御・ケーブル設計支援

設計・製造プロセスの省力化・自動化のニーズの高まりにより、製品導入が進展

- 自動車をはじめとする輸送機器製造業で、ワイヤハーネス設計支援ソリューション「E3.infinite」の本格運用が拡大。関連する多様なサプライヤーにおいても導入が進み、顧客層が拡大
- 産業機器・半導体製造装置の製造業において、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」と設計データ管理システム「DS-E3」を加えた統合ソリューションの導入が加速。また、「GENESYS」を含むDXプロジェクトも進展し、ソリューション領域を拡大
- 送配電事業者の大型受注を契機に、電力インフラ分野へ「E3.series for EC」の提案活動を本格化。展示会やウェビナーを通じた認知拡大も進め、新市場への展開を加速

欧米市場

EUROPE NORTH AMERICA

欧米ともに過去最高売上を達成 「CR-8000」と「E3.series」の拡販が加速

- 欧州では、産業機器・自動車関連の製造業向けに「CR-8000」、電力・鉄道などのインフラ分野向けに「E3.series」の導入が進展。いずれも設計データ管理システムDSシリーズとの連携を核とした大規模な設計環境の刷新案件となり、過去最高売上に寄与。高まる設計効率化ニーズに応え、顧客基盤を着実に拡大
- 米国では、好調な航空宇宙関連や半導体製造装置関連の製造業向けに「CR-8000」と「E3.series」の販売が伸長。コンサルティング型の提案活動を強化し、過去最高の売上を達成

アジア市場

ASIA

車載機器、EV関連、エレクトロニクス機器など、地場製造業とのビジネスが拡大し、アジアで過去最高売上を達成

- 韓国では、大手車載機器メーカーやエレクトロニクス機器メーカーとのビジネスが拡大し、過去最高売上を達成
- 中国では、地場EVメーカーやTier1^{*1}・Tier2^{*2}など急成長する自動車関連市場に対し、「CR-8000」や「E3.series」の提案活動を強化
- インドでは、好調な経済を背景にIT投資が伸長し、過去最高売上を達成。防衛・航空宇宙関連分野には「CR-8000」を、輸送機器関連分野には「E3.series」を積極的に展開

※1 自動車メーカーなどの最終製品メーカーに直接部品を納入する一次サプライヤー
 ※2 Tier1サプライヤーに部品や材料を納入する二次サプライヤー

半導体業界へのソリューション展開を加速

当社は、先端半導体パッケージ・実装分野への取り組みを加速させています。2025年9月には、半導体の材料・装置・設計分野における世界トップクラスの企業27社が結集した、次世代半導体パッケージコンソーシアム「JOINT3」に参画し、パネルレベル有機インターポーザーに適した設計・製造プロセスの実証およびツール開発に取り組んでいます。また、2025年12月には「SEMICON Japan 2025」に出展し、テクノロジーパートナーであるSynopsys・Ansysと連携した先端半導体パッケージ向けの統合設計・解析環境を提案しました。海外では、2026年3月にインド法人Zuken Indiaが現地エレクトロニクス・半導体関連イベントに出展し、半導体市場に向けたソリューション展開を進めました。



SEMICON Japan 2025 図研ブースの様子

MBSEにより業務プロセスを見える化 脱属人化を支援

MBSEモデリングツール「GENESYS」の活用事例として、株式会社ヒラノテクシードの取り組みをWebサイトに公開しました。同社では、製造する塗工機械の見積設計・仕様検討業務の属人化という課題に対し、MBSEの手法で業務プロセスを見える化し、流用設計の精度向上と脱属人化を実現しています。当社は、本事例を製造業における設計プロセス革新の先進事例として、お客さまに広くご紹介しています。



(株)ヒラノテクシード GENESYS活用事例

AIにより設計資産の利活用を推進 自動配置配線機能を拡張

電気設計システム「CR-8000 Design Force」の自動配置配線機能を拡張した「Dynamic Brain」の提供を開始しました。お客さまの設計資産をAIが学習し、設計中のデータと類似の回路・配置パターンを瞬時に検索・流用することで、自律的な配置配線を行います。この機能により、熟練設計者のノウハウを組織全体で活用可能とし、設計の効率化と高品質化に貢献します。



電力インフラ分野へのソリューション提供を開始

当社は、「ENEX 2026」(2026年1月、東京ビッグサイト)に出展し、送配電・電気設備工事業者向けに、設備更新工事の効率化・品質向上ソリューションを発表しました。従来、産業機器・輸送機器製造業向けに展開してきたワイヤハーネスの設計システム「E3.series」を電力インフラ分野向けにも展開することで、インフラ更新時の設計業務の属人化や人材不足、さらには電力系統の複雑化といった課題の解決に貢献します。



会社情報 (2026年3月31日現在)

社名	株式会社図研 ZUKEN Inc.
設立	1976 (昭和51) 年12月17日
資本金	101億1,706万5千円
株式市場	東京証券取引所プライム市場
従業員数	451名 連結1,656名
URL	https://www.zuken.co.jp/

取締役・監査役

(2026年6月26日現在)

代表取締役会長	金子 真人
代表取締役社長	勝部 迅也
代表取締役副社長	相馬 肅一
取締役*	高原 わかな
取締役*	鷹箸 有宏
監査役 (常勤)	和田 扶佐夫
監査役*	高田 保豊
監査役*	川口 恵都子

※は社外取締役および社外監査役です。

執行役員

(2026年6月26日現在)

専務執行役員	上野 泰生
常務執行役員	藤原 宏行
執行役員	大澤 岳夫
執行役員	奈良 功
執行役員	大塚 隆夫
執行役員	高木 良亮

株主メモ

事業年度	4月1日から翌3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日

公告方法 電子公告
(当社Webサイト
<https://www.zuken.co.jp/e-koukoku/>)
なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
および口座管理機関 同連絡先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-232-711

図研Webサイトのご案内

コーポレートサイト



投資家情報 (IRサイト)



住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

口座をお持ちの証券会社にお申出ください。なお、特別口座で株式が管理されている株主の方は、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社 図研



本社・中央研究所	〒224-8585 横浜市都筑区荏田東2-25-1
センター南ビル	〒224-8580 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-11
新横浜ビル	〒222-8505 横浜市港北区新横浜3-1-1
関西支社	〒530-0004 大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクシスビル
名古屋支社	〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-23-20 HF桜通ビルディング

TEL: 045-942-1511(代)
TEL: 045-942-1300(代)
TEL: 045-473-6868(代)
TEL: 06-6343-1141(代)
TEL: 052-950-3671(代)



この報告書は、環境に優しい植物油系インキを使用して印刷しています。